

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	住民基本台帳等事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	—			
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
	施策	2	行政運営	不明	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	4	行政事務の効率化・高度化の促進					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課	
						根拠法令	住民基本台帳法、墓地埋葬等に関する法律	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	
					直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する事務の処理の基礎とすると共に、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、合わせて住民に関する記録の適正な管理を図ることを目的に住民基本台帳法が定められている。</p> <p>市長の責務である住民基本台帳に関する事務を、支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。</p>	<p>住民票等を迅速で丁寧な窓口対応で交付する。</p> <p>住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。</p> <p>上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>	<p>迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と接遇の向上を図り、市民サービスに努める。</p>	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び笠間市に届出をする者	④対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、届出受付・入力事務 住基カードの発行、公的個人認証サービス 死亡届出を受理し埋火葬許可書を交付する。	⑤成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数 転入・転出等届出受付及び処理件数 埋火葬許可件数	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口申請による各種証明書交付事務 転入・転出・転居等の届出の受付及び台帳の整備 住基カードの発行、公的個人認証サービス 死亡届出の受理及び埋火葬許可書の交付	⑥活動指標	開庁日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
		事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0		
	人件費	職員割合	人 千円	1.78	13,350	1.80	13,500	1.65	12,353	1.560	11,700		0		0		0		0
時間外		千円																	
嘱託臨時		千円																	
他課の協力分		千円																	
	人件費計(イ)	千円		13,350		13,500		12,353		11,700		0		0		0		0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		13,350		13,500		12,353		11,700		0		0		0		0	
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)				
活動指標	開庁日数	日	244		245		244		245		245		245		245				
対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)	人	78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351				
成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数	件	5,699		5,477		6,029		5,484		5,484		5,484		5,484				
	転入・転出等届出受付及び処理件数	件	1,038		1,017		908		990		990		990		990				
	埋火葬許可件数	件	156		123		128		106		106		106		106				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 市民生活部市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	印鑑証明事務	評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	開始年度	終了年度	補助率			
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	不明	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	施策	2 行政運営						
	小施策	4 行政事務の効率化・高度化の促進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画	市民課
						根拠法令	笠間市印鑑条例、印鑑登録証明事務処理要領(自治省)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市印鑑条例に基づき、住民基本台帳法により本市の住民基本台帳に記録されている者の印鑑登録及び証明の交付をする。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口業務で対応する。 印鑑の登録を正確に処理する。 上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と接遇の向上を図り、市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び登録している者	④対象指標	笠間市に住所のある15才以上の者(3.31現在) 人 15歳以上の外国人登録人口(3.31現) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。 申請→審査→登録、交付事務 印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。	⑤成果指標	印鑑証明書交付件数 件 印鑑登録件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	印鑑登録及び証明書の交付	⑥活動指標	開庁日数 日

9 事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.32	2,400	0.35	2,625	0.33	2,445	0.279	2,093		0		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,400		2,625		2,445		2,093		0		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,400		2,625		2,445		2,093		0		0		0			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	開庁日数	日	244		245		244		245		245		245		245			
対象指標	笠間市に住所のある15才以上の者(3.31現在)	人	69,508		68,717		69,091		68,562		68,562		68,562		68,562			
	15歳以上の外国人登録人口(3.31現在)	人	527		513		501		575		575		575		575			
成果指標	印鑑証明書交付件数	件	5,100		5,227		4,846		4,530		4,530		4,530		4,530			
	印鑑登録件数	件	465		465		454		432		432		432		432			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日
所属部課名 市民生活部市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	国民健康保険事務事業				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
					評価外事業	重要事務事業	—			
						総合計画実施計画	○	健康都市づくり		
						新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			事業期間	開始年度	終了年度		補助率	
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます				不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	施策	2 社会保障								
	小施策	2 国民健康保険の安定運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
						根拠法令	国民健康保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険法に基づき、各種届出を受理し、適正に処理する。支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。)上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り、市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国民健康保険加入者	④対象指標	国保加入世帯(笠間市) 世帯 国保加入者数(笠間市) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。届出→審査→交付、受理・記載事務	⑤成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等) 件 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 件 資格の変更(世帯主変更、転居等) 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	資格の得喪、新規該当者及び転入者への被保険者証の交付、転出者及び死亡者資格喪失者の処理、世帯異動の処理、高額療養費等申請受付各種研修への積極的参加	⑥活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等) 件 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 件 資格の変更(世帯主変更、転居等) 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.78 5,850	0.51 3,825	1.09 8,145	1.074 8,055	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)			千円	5,850	3,825	8,145	8,055	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	5,850	3,825	8,145	8,055	0	0	0
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)		件	421	415	350	426	415	415	415
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)		件	382	434	360	340	435	435	435
	資格の変更(世帯主変更、転居等)		件	107	131	100	80	130	130	130
対象指標	国保加入世帯(笠間市)		世帯	13,500	13,391	13,358	13,500	13,358	13,358	13,358
	国保加入者数(笠間市)		人	25,637	25,337	24,941	23,099	24,941	24,941	24,941
成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)		件	421	415	350	426	415	415	415
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)		件	382	434	360	340	435	435	435
	資格の変更(世帯主変更、転居等)		件	107	131	100	80	130	130	130

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	市民生活部市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	特定健康診査事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—				
					総合計画実施計画	○	健康都市づくり			
					新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	開始年度	終了年度			補助率			
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県総合検診協会			
	施策	1 保健・医療								
	小施策	3 予防対策の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課、健康増進課			
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事業。 40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し生活習慣病を予防するための健康診査、健康指導を行う。	40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し受診券を送付し特定健康診査の受診率の向上を図り、特定健康指導実施率の向上につなげる。 当日の受付事務は平成26年度より委託。	適正な事務処理を行う。	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	40歳～74歳の国保加入者	④対象指標	40歳～74歳の国保加入者(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活習慣病の予防やメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を受診することにより、受診者が自己の健康維持に努めると共に、医療費の抑制を図	⑤成果指標	受診率(笠間市)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年1回国民健康保険加入者へ通知健康維持のため受診するよう受診券の発送 当日の受付事務	⑥活動指標	受診者数(笠間市)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.04 300	0.39 2,925	0.08 623	0.129 968	0	0
時間外		千円			0					
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
人件費計(イ)			千円	300	2,925	623	968	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	300	2,925	623	968	0	0	0
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	受診者数(笠間市)		人	6,369	6,700	6,658	6,732	7,690	8,459	8,459
対象指標	40歳～74歳の国保加入者(笠間市)		人	17,988	18,015	17,399	17,262	17,089	16,918	16,918
成果指標	受診率(笠間市)		%	35.41	37.10	38.27	39	45	50	50

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国は医療費の伸びを抑制するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者(国保・被用保険者)に対し、40歳以上74歳未満の被保険者・被扶養者を対象とする内臓脂肪型に着目した健康診査及び保健指導を義務付けた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	生活習慣病の予防をするための特定検診、保健指導は医療費抑制の観点から必要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	特定検診は、生活習慣病の発見や健康維持の観点から有効である。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	保健センターとの連携により、受診率の向上を図っている。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者に義務付けられて開始した事業であるため、周知等による加入者の理解拡大により、成果の向上を図る。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特定健康診査・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症リスクが高い内臓脂肪症候群の該当者及び予備軍の減少を図り、将来的な医療費の伸びを抑制する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日
 所属部課名 市民生活部市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
					評価外事業	重要事務事業	—			
						総合計画実施計画	○			
						新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			事業期間	開始年度	終了年度		補助率	茨城県後期高齢者医療広域連合
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます				H20	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	施策	2 社会保障								
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事務。 加入者に対し、保険料の徴収業務を行い、後期高齢者医療制度の健全な財政運営を図る。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	本所からの連絡により実施。 被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者宅へ電話催告 必要に応じて、個別臨戸訪問随時実施	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り、市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、適正な徴収を行い、未納者の減少に努める。	⑤成果指標	保険料納付額(笠間市) 収納率(笠間市)	円 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への納付書及び決定通知書の送付、未納者への電話催告と必要に応じて個別臨戸訪問	⑥活動指標	収納率(笠間市)	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
		事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0	
人件費	職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.46	3,450	0.10	773	0.110	825		0		0		0		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円		1,725		3,450		773		825		0		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,725		3,450		773		825		0		0		0		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	収納率(笠間市)	%	99		99		99		98		99		99		99			
対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人	9,870		10,152		10,297		10,467		10,297		10,297		10,297			
成果指標	保険料納付額(笠間市)	円	447,683,300		476,788,200		495,486,100		496,000,000		498,000,000		500,000,000		500,000,000			
	収納率(笠間市)	%	99		99		99		98		99		99		99			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日
 所属部課名 市民生活部市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	後期高齢者健診事業				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
					評価事業	重要事務事業	—			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			新規・継続	継続			補助率	茨城県後期高齢者広域連合 茨城県総合検診協会
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障			事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事業。 75歳以上の高齢者及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の加入者に対し疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康診査、健康指導を行う。	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。 健診当日の受付事務はH26年度より委託。	5月までに受診券を送付する。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る。	⑤成果指標	受診者数(笠間市) 受診率(笠間市)	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期被保険加入者へ通知、健康維持のため受診するよう受診券を送付。受付補助	⑥活動指標	受診券送付(笠間市)	件
				新規者の受診券送付(笠間市)	件
				受診者数(笠間市)	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.04	300	0.39	2,925	0.07	555	0.083	623	0	0	0	0	0	0	
時間外		千円																
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)		千円	300	2,925	555	623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	300	2,925	555	623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	受診券送付(笠間市)	件	9,604	9,200	9,347	9,494	9,500	9,600	9,700									
	新規者の受診券送付(笠間市)	件	294	168	261	338	300	300	300									
	受診者数(笠間市)	人	2,033	2,046	2,091	2,138	2,200	2,200	2,200									
対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人	9,870	10,152	10,297	10,467	10,297	10,297	10,297									
成果指標	受診者数(笠間市)	人	2,033	2,046	2,091	2,138	2,200	2,200	2,200									
	受診率(笠間市)	%	21	20	22	20	22	22	22									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢者の人口が増加の傾向あるなか、これに対処するため健康保険法等が改正され、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり実施されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発見し、早期に治療を行い介護予防に務めることは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護予防に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保健センターとの連携により、受診率の向上を図っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被保険者の健康維持および疾病等の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進と疾病の重症化の防止が図られ、医療費の抑制につながる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 疾病の早期発見により、医療費を抑制しており老人医療制度の健全な運営に寄与している。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日
 所属部課名 市民生活部市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	国民年金事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率	日本年金機構	
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障	事業期間	S36	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	4 国民年金制度の普及・啓発						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課	
						根拠法令	国民年金法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民年金事務の事務の一部は政令で定めるところにより、市町村長が行うこととなっていることから市民サービスの向上のため、市で一部事務を行っている。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	窓口における国民年金に関する相談対応。 国民年金資格取得・喪失・住所変更等の各種関係届出書や保険料免除に伴う申請書の受付並びに国民年金受給者に伴う裁定請求書の受付と日本年金機構への書類進達	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	20歳以上の年金加入者	④ 対象指標 被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	年金加入・啓発、保険料、免除申請、裁定請求、各種届書の受付	⑤ 成果指標 取得、転入届、20歳届出 免除申請書(学生・一般) 老齢、障害年金請求書、その他	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口・電話による年金相談全般、国民年金資格の得喪、老齢基礎年金・障害年金・遺族年金裁定請求、未支給年金請求	⑥ 活動指標 取得、転入届、20歳届出 免除申請書(学生・一般) 老齢、障害年金請求書 未支給等	件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.75	5,625	0.47	3,525	0.70	5,213	0.824	6,180		0		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	5,625		3,525		5,213		6,180		0		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,625		3,525		5,213		6,180		0		0		0			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	取得、転入届、20歳届出	件	639		463		440		408		465		465		465			
	免除申請書(学生・一般)	件	279		269		160		382		270		270		270			
	老齢、障害年金請求書	件	29		30		21		19		30		30		30			
	未支給等	件	100		88		62		108		90		90		90			
対象指標	被保険者数(笠間市)	人	18,658		18,170		17,375		16,756		17,500		17,500		17,500			
成果指標	取得、転入届、20歳届出	件	639		463		465		408		465		465		465			
	免除申請書(学生・一般)	件	279		269		270		382		270		270		270			
	老齢、障害年金請求書、その他	件	129		188		190		127		190		190		190			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		